

氏 名	石 曉 玲
学 位 の 専 攻 分 野 の 名 称	博 士（教育心理学）
学 位 記 番 号	甲文第88号（文部科学省への報告番号甲第318号）
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
学位授与年月日	2010年3月3日
学 位 論 文 題 目	包括的モデルから捉えた日本と中国の育児期母親のディストレス
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 桂 田 恵美子 （副査） 教 授 松 見 淳 子 名誉教授 松 本 和 雄

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、育児期有職母親への支援を念頭に、母親のディストレスを規定する要因を日本と中国において明らかにすることを目的としている。ディストレスとは不安や抑うつなど個人が経験する様々な主観的で不快な心身の状態をいう。本論文では母親のディストレスは、個人と環境の相互作用の産物であるという立場に立ち、ディストレスを増大・抑制させる要因が母親自身にのみ帰属するのではなく、社会・文化の中で発達してきたものであると考えている。この視点に基づき、ディストレスを生成する包括的モデルを援用し、そのモデルに内在する社会・歴史的アプローチ、生態学的アプローチ、および文化的アプローチから、日本と中国の育児期の有職母親を対象に研究を展開している。

第1部では、子育て支援に関する日本と中国の研究の流れを概観し、育児の問題を議論する際に文化的背景を考慮する必要性および両国で抱える共通課題を明白にしている。また、これまでの育児支援に関する研究において理論的基盤が弱いことを問題点として指摘し、本論文の理論的枠組みとして使われている心理学的ストレス理論（Lazarus & Folkman, 1984/1991）と包括的発達モデル（Greenfield, Keller, Fuligni, & Maynard, 2003）について論じている。

第2部では、上述のモデルに基づき日中での研究を始めるに先立ち行った3つの予備的研究を報告している。研究1はこれまで一般の対人関係において実証研究がなされ支持されてきている心理学的ストレス理論（Lazarus & Folkman, 1984/1991）が、家族のサブシステムである夫婦間においても適用できることを検証したものである。研究2は育児不安の子どもの発達への影響を検討したものであり、母親の就労状況や子どもの生活状況の諸要因を統制しても、育児不安は幼児の情緒的・行動的問題に影響を及ぼすことを明らかにしている。研究3では中国の母親の持つ育児不安の実態をインタビュー調査から明らかにし、日本の育児不安の概念は中国においても適用できることを確認している。

第3部では、包括的モデルに基づき、3つのアプローチより、日本と中国の有職の母親を対象として一連の研究を行っている。日本のサンプルは大阪府下の7つの保育園から、中国のサンプルは長江デルタ地域の6つの幼稚園から得られた。母親のディストレスは育児領域（育児不安）と個人領域（自己報告による精神的健康度と父親報告による母親の精神状態）の両側面から測定された。

まず、社会・歴史的アプローチより、母親・父親のジェンダー観と母親のディストレスとの関係を検討している（研究4）。この研究では、ジェンダー観が家庭と仕事の多重役割の様相を媒介しディストレスに影響を与えるという間接効果が日中の共通点として見出された。しかし、日本では父親のジェンダー観が、中

国では、母親自身のジェンダー観が影響しているという差異があることも明らかにされた。次に、生態学的アプローチより、ソーシャル・サポートと母親のディストレスとの関係を検討している（研究5）。ここでは、ソーシャル・サポートは母親のディストレスを軽減させる効果はあるものの、その効果は文化によって異なること、および限定的であることが示された。さらに、文化的アプローチより、文化的自己観が個人のスキーマに取り込まれる程度を表す相互協調性・相互独立性とディストレスとの関係を検討している（研究6）。この研究では、相互協調性はディストレスを高め、相互独立性はディストレスを軽減することが日中の共通点として示された。しかし、それらの効果は中国より日本において強いことや、日本の母親に比べ中国の母親は相互協調性が低く、相互独立性が高いという相違性も示された。最後の研究7では、上記3つのアプローチで捉えたディストレスの生成要因を同時に考慮した分析を行っている。その結果、日本ではソーシャル・サポートよりも相互協調性が母親のディストレスを強く予測し、一方、中国では相互独立性、相互協調性よりもソーシャル・サポートの予測力が優れていることが明らかにされた。

最終章においては、本研究で得られた結果を踏まえて、日本と中国の育児支援における有効な予防・介入について提議し、今後の育児支援研究における課題について議論し論文を結んでいる。

論文審査結果の要旨

子育て不安や幼児・児童虐待が社会問題となっている現在、本論文が扱っている子育て支援に関する研究は社会的に要求されている重要な研究テーマである。本論文の著者である石曉玲氏は、子育て支援において、子育ての主な担い手である母親の心身の健康に資する支援が必要であるとの考えに基づき、まず育児期母親のディストレスを規定する要因を明らかにすることを目的とし、日本と中国の母親を対象として一連の研究を展開している。ここでは、不安や抑うつなど個人が経験するさまざまな不快な心身の状態をディストレスという包括的な概念で表わしている。

本論文の中心をなす一連の研究は第3部で述べられているが、それらの研究に着手する前に、石氏はこれまでの研究を概観し、子育て支援研究における理論的基盤の脆弱性を問題点として指摘している。そして、本論文においては、Lazarus & Folkman のストレス理論を基盤とし、更に、Greenfield らの包括モデルを採用することを述べ、その妥当性を第1部で詳細に論じている。このような理論的基盤が確立されていることは、本論文で展開される研究の強みであると言える。

本論文の第2部においては、3つの予備的研究がなされている。研究1は、本論文が依拠する Lazarus & Folkman のストレス理論が家族のサブシステムである夫婦間においても適用できることを実証研究で示したものである。研究2は、母親の育児不安が母親だけの問題ではなく、幼児の情緒的・行動的問題にも多大な影響を及ぼすことを明らかにしたものである。研究3は、後の研究において中国の母親をも含めるため、ディストレスの一つの指標となる子育て不安の概念が中国においても適用できるのかを確かめるために、中国の幼稚園児をもつ母親に子育てについてインタビュー調査をしたものである。この研究結果から、中国の育児期母親にも育児不安は存在し、日本の育児不安の概念が適用できることが確認された。このような入念な予備的研究により、次に展開する研究の前提となっていることがらを明確化している点は評価できる。また、ここでの研究1と2はすでに「母性衛生」や「家族心理学研究」に掲載済みであることから、それぞれの研究自体意義あるものであると言える。

本論文の中心をなす第3部では、Greenfield らの包括的モデルに内在する3つのアプローチ（社会・歴史的アプローチ、生態学的アプローチ、文化的アプローチ）から、母親・父親のジェンダー観、ソーシャル・サポート、文化的自己観としての相互協調性・相互独立性を母親のディストレスの規定要因として取り上げ、それぞれの関係を検討している。石氏は、育児問題は文化とは切り離せないという視点に立ち、また、アジ

ア地域における子育て科学を構築する必要性を強く感じ、日本と中国の母親を対象にして研究をおこなっている。そして、より厳密な日中比較を可能とする為、データ収集には細心の注意を払っている。例えば、両サンプルの地域経済的背景が同等となるように、日本では大阪府下の7つの保育園で、中国では長江デルタに位置する上海市、蘇州市、常州市にある6つの全日制幼稚園でデータ収集が行われている。また、母親のディストレスも、育児領域と個人領域に分け、個人領域では、母親自身による報告だけでなく夫から見た母親の精神状態という客観的指標も取りいれている。こうしたサンプル抽出への細心の注意、多方面からのアプローチ、多側面からの測定といった本論文における研究方法は高く評価される。

また、データ分析も、単なる日中間比較で終わらず、理論的には同じ枠組みに基づくが、母親のディストレスの生成要因のメカニズムは違うかもしれないという視点に立ち、それぞれのモデルを日本と中国で別々に分析し比較するという形を取っている。その結果、日中における共通点、相違点が明らかにされ、興味深い結果が得られている。研究4では、日中両国においてジェンダー観は母親のディストレスに対し間接的に影響しているが、日本では父親のジェンダー観が、中国では母親自身のジェンダー観が影響していることが示された。研究5では、ソーシャル・サポートがディストレスを軽減する効果は日中で共通しているが、サポートサイズ、誰からサポートをより多く得ているかという認知や、どの領域のディストレスに影響するかという点において相違があることが示された。研究6では、日本の母親に比べ中国の母親は相互協調性が低く、相互独立性が高いが、相互協調性はディストレスを高め、相互独立性はディストレスを軽減するという効果は日中で共通であることが明らかにされた。更に、研究7において、日本ではソーシャル・サポートよりも相互協調性が母親のディストレスを強く予測し、中国では相互独立性、相互協調性よりもソーシャル・サポートの予測力が優れていることが明らかにされた。ここで示された日中間の相違点は文化的な相違に基づいて丁寧に論議されている。また、ここで得られた結果に基づいて、育児支援への有効な予防・介入策を提案している。このような提案は働きながら子育てをしている母親たちにとって、あるいは子育て支援に奔走する行政にとって非常に有用な提案であると思われる。ここでの研究結果のほとんどはまだ学会誌に発表されていないが、研究6の日本の結果は「発達心理学研究」に採択され印刷中である。今後、日中比較に関する他の研究結果も海外の学会誌に発表されることが期待できる。

以上、本論文審査委員会は、論文を慎重に審査し、また、2010年2月3日に実施した口頭試問の結果や学会などにおける諸活動から判断し、石曉玲氏が博士（教育心理学）の学位を授与されるにふさわしいとの結論を得たのでここに報告する。